

平成16年 6 月 8 日

株主の皆さまへ

東京都港区元赤坂一丁目5番8号
株式会社 WOWOW
代表取締役
会 長 佐久間 昇二

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、平成16年6月22日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 平成16年6月23日（水曜日）午前10時
2. 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル3階「コスモスホール」
3. 会議の目的事項
報告事項 第20期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
決議事項 第1号議案 第20期損失処理案承認の件
第2号議案 資本減少の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（20頁から21頁まで）に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役14名選任の件
第4号議案 監査役4名選任の件
第5号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

営業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

全般的概況

当期の日本経済は、期央から期末にかけて景気回復のすそ野が広がってきているものの、一方で円高や雇用の回復の遅れなど不安材料も残る状況で推移いたしました。さらに、イラク問題の世界経済への悪影響もあり先行き不透明な状況が続いています。

放送業界におきましては、平成15年12月、BSデジタル放送が開始3周年を迎えるとともに、地上波デジタル放送も開始され、いよいよ本格的なデジタル放送時代の幕開けとなりました。このような状況のなかで、当社グループは、デジタル三波（BS/東経110度CS/地上）共用のデジタルテレビの需要拡大に合わせて、様々な施策を展開いたしました。番組編成面では、高画質・高音質のハイビジョン、5.1chサラウンド放送とオリジナル番組を強化し、デジタルWOWOWの魅力を訴求してまいりました。営業販促面では、番組編成と連動させながら、デジタルテレビの需要が拡大する年末商戦期に、家電メーカーのデジタルテレビの販売とタイアップした加入促進キャンペーンなどを実施してまいりました。

また、当社は、平成16年3月の東経110度CSデジタル放送の顧客管理会社、(株)プラット・ワンと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの合併を機に、CSデジタル放送事業全体の見直しを行いました。当該事業に関連する当社持分法適用関連会社2社（(株)プラット・ワン、(株)CS-WOWOW）の株式評価損約18.3億円のほか、当社出資会社3社についても相応の再評価を行い、株式評価損約6.7億円を計上、CSデジタル放送関連5社で合計約25.1億円の株式評価損を計上いたしました。

さらに、CSデジタル放送の新たな枠組みでのビジネスプランを構築するため「CS新ビジネスプロジェクト」を立ち上げ、すでに活動を開始しております。

その結果、当期は営業収益605億39百万円（前期比2.3%減）と減収となりましたが、営業利益は固定経費の削減、デジタル投資の減少などにより27百万円の黒字を確保しました（前期営業利益12億36百万円）。一方、下期からの対ドル円高による予約為替の差損の発生等から、経常損失は3億73百万円（前期経常利益13億40百万円）、また前述のCSデジタル放送関連での株式評価損計上により当期純損失は27億37百万円（前期当期純利益7億29百万円）となりました。

各部門の営業状況は次のとおりであります。

部門別概況

()放送部門

4月の番組改編で、映画を中心に、見やすい・お勤めしやすい編成を目指して、“習慣編成”をコンセプトとした定曜定時編成を導入いたしました。さらに、WOWOWならではの独自色を打ち出す「プロデュース.WOWOW」をキーワードに、映画や演劇の特集企画や大型のイベント番組、オリジナル番組などを年間を通してお届けしてまいりました。

「年末年始スーパースペシャル10days」では、超大作「ギャング・オブ・ニューヨーク」などの〈メガヒット・スペシャル〉を始めとする24の特集企画と190の番組をお届けいたしました。また、日本人の活躍で話題となった「第76回アカデミー賞授賞式」の独占生中継では、特集企画として、栄光のアカデミー賞に輝いた「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「戦場のピアニスト」などの新旧の名作、合計50作品を授賞式直前まで連日放送し好評をいただきました。

「サザンオールスターズSUMMER LIVE 2003」、音楽界最大の祭典「グラミー賞2004」など大型音楽イベントも生中継でお届けいたしました。海外ドラマは、「SEX AND THE CITY」「CSI：科学捜査班」などのレギュラー番組のほかに、全米で話題となったスティーヴン・スピルバーグのSF超大作「TAKEN」（各話約90分/全10話）を7月に独占放送し、大きな反響をいただきました。

スポーツでは、ドイツサッカー「ブンデスリーガ」に続き、デヴィッド・ベッカム選手の移籍で話題となった「スペインサッカーリーガ・エスパニョーラ」の独占放送を開始し、さらに、平

成16年6月に開催されるヨーロッパサッカーの4年に一度の祭典である「UEFA EURO2004™」の独占放送権も獲得し、サッカーファンの期待に応えることになりました。

平成15年2月にスタートしたハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」は、第1弾の「センセイの鞆」以降、平成16年3月の「恋愛小説」まで、合計8作品をお届けしてまいりました。なかでも「センセイの鞆」は、平成15年度「民放連 番組部門テレビドラマ番組の最優秀賞」「芸術祭テレビ部門(ドラマの部) 芸術祭優秀賞」などを受賞し、その作品性と当社の制作能力の高さが評価されました。「ドラマW」につきましては、自社放送だけでなく、DVD化、地上民放局での再放送、劇場での公開など、多面的な展開も推進しております。今後も、二次使用による資金回収も視野に入れた質の高いオリジナル番組の開発に注力してまいります。

()営業部門

平成15年3月から「番組編成」「プロモーション」「営業施策」を改革し、「WOWOWの魅力を伝える」トータル・プロモーションの推進と合わせて、加入料、デコーダ代(アナログの場合)などの初期費用のほか、視聴料1か月分を無料とする「3月-5月キャンペーン」を実施いたしました。これらが功を奏して前年度に続いた純減一方の流れを改善することができました。

地上デジタル放送の開始によって、デジタル三波(BS/東経110度CS/地上)共用のデジタルテレビの販売も好調で、従来のブラウン管型テレビから、PDP(プラズマテレビ)や液晶テレビなどの薄型のデジタルテレビへの世代交代が加速しています。

当社は、このようなデジタル化の波を追い風として、質・量ともに充実したデジタルWOWOWのハイビジョン、5.1chサラウンドの高画質・高音質の番組をセールスポイントに、家電メーカー5社とタイアップしてデジタル加入促進キャンペーンを展開いたしました。

年末年始の商戦期には、デヴィッド・ベッカム選手とキャラクター契約を締結し、テレビCMや新聞、雑誌などの広告、店頭でのPOPなどで多面的に使用し、WOWOWヨーロッパサッカーのファン層

のさらなる拡大を図ってまいりました。加入受付についても、既存の電気店、ケーブルテレビ局経由に加えて、加入の利便性を高めるために、電話、インターネット、双方向データ放送などを活用した直接加入の施策を推進してまいりました。

その結果、当期の新規加入者数は、311,675名（前期比39.9%増、内BSデジタル77,201名）、解約者数は325,518名（同16.9%減、内BSデジタル33,445名）、BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者が68,308名となりました。これを差し引きした正味加入者数は13,843名の減少（前期に比べて155,047名の改善）となりました。この結果、当期末の累計正味加入者は2,484,681名となり、前期比0.6%の減少となりました。

()その他

関係会社につきましては、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている㈱ワウワウ・コミュニケーションズが、事業の拡大に備えて、横浜市、埼玉県川口市に次ぐ第3のセンターを沖縄県那覇市に開設し、業務の合理化とリスクの分散を図りました。携帯端末向け番組情報を配信している㈱ケータイワウワウは、会員数を順調に増やし、番組テーマ曲の着メロやタレント写真の配信サービスのほか、マーケティング調査の受託事業も開始するとともに、それらのノウハウを活用した海外でのビジネス展開にも着手しております。

設備投資の状況

当期は、BSデジタル放送の追加投資として、東京都江東区辰巳放送センターの放送設備等1億60百万円の設備投資を実施いたしました。

資金調達の状況

平成15年8月に株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関7行と総額60億円のシンジケートローン借入契約を締結しました。これは短期資金から長期資金へと安定した資金確保を目的とし、同時に借入条件の一本化を図ったもので、今後の設備投資も含めた事業資金の導入であります。

(2) 当社が対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気回復の兆しが見られ、個人消費も上向いてきているものの、雇用が消費を後押ししていないなど、個人消費の持続性については楽観できない状況もあります。

このような状況のなかで、放送のデジタル化への流れは、大きなうねりとなって着実に進展しており、平成16年夏のアテネ五輪など世界的なイベントを契機に、受信環境がさらに普及拡大していくことが見込まれています。当社としては、新しいWOWOWへと進化していくために、このようなデジタル化の波に乗り、有料放送事業の「収益性」「成長性」を確実なものとし、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。そのために、徹底した経費の合理化とアナログからデジタルへの加入者構造の改革に取り組むほか、お客様の声を真摯に受け止め、ニーズを先取りするような新しい番組やサービスの開発を全社一丸となって推進してまいります。

放送サービスについては、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、「ハイビジョン&5.1chサラウンドの番組」「オリジナル番組」「映画&スペシャル」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの強み”をさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

本格的なデジタル化の進展にともなう、放送と通信の融合、多チャンネル化によるメディア間の競合などの状況を睨んで、新しい事業への取り組みも推進してまいります。

当社は、BS放送事業を中核に置きながら、3年後には「エンターテインメント・デジタルコンテンツ・プロバイダー」へ進化していくことを目標としております。CS放送事業、携帯電話関連事業、インターネット事業等に取り組み、それぞれが互いに発展できるよう有機的な連動を図ってまいります。すでに規格策定に向けた検討が進んでいるサーバー型放送とブロードバンドにおけるビジネスモデルの開発にも注力いたします。また、新たな収入源として、番組の二次使用による著作権事業のほか、広告やイベント事業、ショッピング事業などを推進するとともに、WOWOWの加入者を会員とした「WOWOW会員クラブ」の構想に着手し、新たな会員ビジネスの創出を目指します。

さらに、当社では、企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに、個人情報保護の保護・管理についてもさらにそのセキュリティ体制の強化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 営業成績および財産の状況の推移

期別 区分	第17期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	第18期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第19期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	第20期（当期） 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
営業収益	60,999百万円	64,570百万円	61,940百万円	60,539百万円
経常利益	2,867百万円	1,412百万円	1,340百万円	373百万円
当期純利益	2,924百万円	2,123百万円	729百万円	2,737百万円
1株当たり当期純利益	35,185円28銭	21,401円10銭	7,285円14銭	27,346円11銭
総資産	48,561百万円	47,965百万円	40,423百万円	40,134百万円
純資産	11,398百万円	4,633百万円	5,284百万円	2,698百万円

- (注) 1. 表中の「」は損失又はマイナスを表しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき計算しております。
3. 第19期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 第20期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
5. 当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の状況については、前掲の「(1)営業の経過および成果」の項に記載しております。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

衛星による放送事業

放送番組、ビデオ、オーディオ、映画等の企画、制作、販売なら
びに購入

放送時間の販売

その他これらに関連する業務

(2) 主要な事業所

本 社 東京都港区元赤坂

放送センター 東京都江東区辰巳

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 330,000株

発行済株式総数 100,122株

株 主 数 6,253名

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
株式会社フジテレビジョン	6,736株	6.74%	株	%
三菱商事株式会社	5,006	5.01		
株式会社東京放送	4,913	4.91		
日本テレビ放送網株式会社	4,082	4.08		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社電通口)	3,004	3.00		
松下電器産業株式会社	3,004	3.00		
株式会社東芝	3,000	3.00		
株式会社朝日新聞社	2,276	2.28		
株式会社西友	2,080	2.08		
東京急行電鉄株式会社	2,080	2.08		
株式会社産業経済新聞社	1,730	1.73		
株式会社テレビ朝日	1,730	1.73		
株式会社テレビ東京	1,730	1.73		
株式会社日本経済新聞社	1,730	1.73		
株式会社読売新聞東京本社	1,730	1.73		

- (注) 1. 議決権比率については、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社電通口）の持株数3,004株は、株式会社電通が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社電通が留保しております。

(4) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	255名	7名減	41.3歳	8年2ヶ月
女 子	58名	3名減	32.6歳	7年2ヶ月
合計又は平均	313名	10名減	39.7歳	8年0ヶ月

(注) 従業員数合計のうち嘱託は20名、株主各社等からの出向者は29名、子会社等への出向者は17名であります。

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社議決権比率	主要な事業内容
㈱ワウワウプログラミング	44百万円	100%	映画調達業務
㈱ワウワウ・コミュニケーションズ	506百万円	78.97%	加入者管理業務
㈱ワウワウ・マーケティング	400百万円	100%	加入促進業務

企業結合の成果

重要な子会社3社の売上高の合計は215億53百万円、当期純利益の合計は2億90百万円となりました。

(6) 主要な借入先、借入額および借入先が有する当社の株式の数

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
㈱みずほコーポレート銀行	1,649百万円	840株	0.84%
㈱三井住友銀行	825	230	0.23
㈱東京スター銀行	733		
㈱横浜銀行	733		
㈱UFJ銀行	733		
㈱りそな銀行	733		
㈱八十二銀行	91		

(注) 1. 上記7行からの借入は㈱みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローンであります。
2. 議決権比率については、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	佐久間 昇 二	
代表取締役社長	廣 瀬 敏 雄	
専 務 取 締 役	石 川 博 明	編成、広告・事業、プロモーション担当
専 務 取 締 役	小 林 正 昭	総務、人事、渉外、技術、情報システム担当
常 務 取 締 役	寺 田 正 彦	渉外総括、営業、CS新ビジネスプロジェクト担当
常 務 取 締 役	出 水 啓一朗	本社総括、CS新ビジネスプロジェクト担当
常 務 取 締 役	吉 永 弘 幸	営業総括
取 締 役	森 岩 於	株式会社ワウワウ・マーケティング取締役副社長
取 締 役	古 谷 正 人	経理局長
取 締 役	西 室 泰 三	株式会社東芝取締役会長
取 締 役	加 藤 秀 俊	国際交流基金日本語国際センター所長
取 締 役	松 本 善 臣	興和不動産株式会社取締役会長
監 査 役 (常勤)	須 賀 禎 之	
監 査 役	絹 村 和 夫	財団法人セゾン文化財団会長
監 査 役	小 山 敬 次 郎	財団法人児童育成協会副理事長
監 査 役	松 香 茂 道	株式会社日立製作所取締役

- (注) 1. 取締役のうち、西室泰三、加藤秀俊および松本善臣は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役である須賀禎之、絹村和夫、小山敬次郎および松香茂道は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 平成15年6月24日開催の第19回定時株主総会において、吉永弘幸、松本善臣は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
 - (2) 平成15年6月24日、代表取締役副会長吉岡義朗、取締役副社長近藤海太、取締役氏家齊一郎および取締役福田眞は取締役を退任いたしました。
 - (3) 平成15年6月24日、代表取締役会長兼社長佐久間昇二は代表取締役会長に就任いたしました。
 - (4) 平成15年6月24日、取締役廣瀬敏雄は代表取締役社長に就任いたしました。
 - (5) 平成15年6月24日、取締役出水啓一朗は常務取締役に就任いたしました。
 - (6) 平成15年6月24日、取締役吉永弘幸は常務取締役に就任いたしました。
 - (7) 平成16年2月20日、取締役森岩於は株式会社ワウワウ・マーケティングの取締役に新たに選任され、同社取締役副社長に就任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は平成16年5月21日開催の取締役会において、当社の財務体質の強化を目的として、資本金等の減少および第三者割当増資（総額予定額6,000百万円、払込期日平成16年6月中旬予定）の決議をいたしました。

また、同日、資本の欠損を填補するための資本減少を平成16年6月23日開催の株主総会の議案とすることを決議いたしました。

資本準備金は、10,956,500,000円（平成16年3月期末の資本準備金全額）を減少させ、資本の欠損を填補いたします。

なお、資本金の減少額等および第三者割当増資の増資額、割当先、割当株数などの詳細については、平成16年5月末開催の取締役会において決定する予定であります。

(注) 本営業報告書中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	18,650	流 動 負 債	25,877
現金及び預金	2,685	買 掛 金	8,256
売 掛 金	1,401	1年以内返済予定の長期借入金	1,000
番 組 勘 定	10,250	未 払 金	868
貯 蔵 品	399	未 払 費 用	3,081
前 渡 金	3,643	預 り 金	172
前 払 費 用	93	前 受 収 益	12,243
短 期 貸 付 金	6	賞 与 引 当 金	121
そ の 他 流 動 資 産	263	そ の 他 流 動 負 債	133
貸 倒 引 当 金	93		
固 定 資 産	21,483	固 定 負 債	11,558
有 形 固 定 資 産	5,079	長 期 借 入 金	4,500
放 送 衛 星	2,274	長 期 未 払 金	1,789
建 物	2,196	退 職 給 付 引 当 金	683
構 築 物	35	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	216
機 械 及 び 装 置	518	子 会 社 投 資 損 失 引 当 金	4,228
工 具 器 具 備 品	54	そ の 他 固 定 負 債	141
無 形 固 定 資 産	5,992	負 債 合 計	37,435
借 地 権	5,011		
ソ フ ト ウ ェ ア	904	<u>資 本 の 部</u>	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	76	資 本 金	11,381
投 資 そ の 他 の 資 産	10,412	資 本 剰 余 金	10,956
投 資 有 価 証 券	4,586	資 本 準 備 金	10,956
子 会 社 株 式	834	利 益 剰 余 金	19,803
長 期 貸 付 金	230	当 期 未 処 理 損 失	19,803
長 期 前 渡 金	4,250	株 式 等 評 価 差 額 金	163
長 期 前 払 費 用	12	資 本 合 計	2,698
そ の 他 投 資	514		
貸 倒 引 当 金	14	負 債 及 び 資 本 合 計	40,134
資 産 合 計	40,134		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	
	有料放送収入	58,624
	広告放送収入	344
	その他の収入	1,570
	営業費用	
	事業費	36,540
	販売費及び一般管理費	23,972
	営業利益	
		27
	営業外損益の部	営業外収益
受取利息		127
受取配当金		20
雑収入		77
営業外費用		
支払利息		125
為替差損		380
支払手数料		96
雑損	24	
経常損失		
	373	
特別損益の部	特別利益	
	投資有価証券売却益	166
	関係会社清算分配金	38
	特別損失	
	固定資産除却損	39
投資有価証券評価損	2,517	
税引前当期純損失		
	2,726	
法人税、住民税及び事業税		
	11	
当期純損失		
	2,737	
前期繰越損失		
	17,065	
当期未処理損失		
	19,803	

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、次のとおりです。
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法により算定）によっております。

時価のないもの …… 移動平均法にもとづく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

番 組 勘 定 …… 個別法にもとづく原価法によっております。

貯 蔵 品 …… 先入先出法にもとづく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 …… 映画は定率法、その他は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
- 子会社投資損失引当金 …… 財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。子会社投資損失引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | | |
|--|----------|---------------|
| (1) 子会社に対する金銭債権・債務 | 短期金銭債権 | 3,679百万円 |
| | 長期金銭債権 | 4,250百万円 |
| | 短期金銭債務 | 515百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 9,768百万円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、放送設備の一部および事務機器の一部はリース契約により使用しております。 | | |
| (4) 放送衛星については、割賦契約により購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は2,274百万円であります。 | | |
| (5) 担保提供資産 | | |
| 建物 | 2,021百万円 | 機械及び装置 503百万円 |
| 工具器具備品 | 26百万円 | |
| なお、上記のほか、放送衛星（BSAT-1a）の保険金請求権に対し、質権設定されております。 | | |
| (6) 保証債務 | | 3,980百万円 |
| (7) 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損の額 | | 19,803百万円 |
| (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 | | 163百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | | |
|-------------------|------------|------------|
| (1) 子会社との取引高 | 営業収益 | 192百万円 |
| | 営業費用 | 20,333百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 132百万円 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | | 27,346円11銭 |
| 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 | | |

損益計算書上の当期純損失	2,737百万円
普通株式に係る当期純損失	2,737百万円
普通株式の期中平均株式数	100,122株

損 失 処 理 案

摘 要	金 額
当期末処理損失	19,803,056,738円
これを次のとおり処理します。	
資本準備金取崩額	10,956,500,000円
次期繰越損失	8,846,556,738円

会計監査人監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年5月21日

株式会社WOWOW

取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細井和昭 ㊞

関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆 ㊞

関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

後発事象

営業報告書に記載されている後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書

謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期営業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役からの監査の方法および結果についての報告に基づき協議した結果、全員の意見が一致し、その決定をみたので、次のとおり報告します。

・ 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会の定めた監査方針等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、随時取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において調査を行い、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受けました。

・ 監査の結果

1. 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
2. 営業報告書（会計に関する部分を除く）は、法令・定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 損失処理に関する議案については、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項はありません。
4. 附属明細書（会計に関する部分を除く）は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は、認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等については、上記の監査方法によるほか、関係書類を閲覧し、必要に応じ当該取引の状況を詳細に調査しましたが、これらの事項に関する取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月21日

株式会社WOWOW 監査役会

監査役（常勤） 須 賀 禎 之 ④

監査役 絹 村 和 夫 ④

監査役 小 山 敬 次 郎 ④

監査役 松 香 茂 道 ④

(注) 監査役須賀禎之、絹村和夫、小山敬次郎および松香茂道は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

99,998個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第20期損失処理案承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類17頁に記載のとおりであります。

当期の業績は、営業収益605億39百万円と減収となりましたが、営業利益は固定経費の削減、デジタル投資の減少などにより27百万円の黒字を確保しました。一方、下期からの対ドル円高による予約為替の差損等の発生等から、経常損失は3億73百万円、またCSデジタル放送関連での株式評価損の計上により当期純損失は27億37百万円となりました。前期繰越損失は198億3百万円となり、依然累積損失をかかえている状況であります。

当期末処理損失につきましては、財務体質の改善と早期の配当可能利益の計上を目的として、資本準備金10,956,500,000円を全額取崩して損失を填補し、残額8,846,556,738円を次期繰越損失とさせていただきますと存じます。

何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

第2号議案 資本減少の件

1. 資本減少の理由

第1号議案が承認可決されますと、当社は8,846,556,738円の損失を次期に繰越すこととなり、累積損失は8,846,556,738円になります。

このため、財務体質の改善と早期の配当可能利益の計上を目的として、累積損失を一掃すべく下記のとおり資本を減少し、資本の欠損の填補に充てたいと存じます。

なお、当社は、かかる資本の減少だけでなく、株式資本の充実による財務体質の強化を図るとともに、事業戦略上の協業の推進を図るため、平成16年6月15日を払込期日とする第三者割当増資を計画しており、これにより当社の財務基盤の強化を図ることを予定しております。

2. 資本減少の内容

(1) 減少すべき資本の額

当社の資本金11,381,100,000円を8,983,000,000円減少し、2,398,100,000円といたします。

(2) 資本減少の方法

発行済株式数の変更を行わず、かつ、払戻しを行わない無償の資本金の減少をいたします。

(3) 資本の欠損の填補に充てる額

第1号議案のご承認を条件として、資本減少額8,983,000,000円のうち、8,846,556,738円を資本の欠損の填補に充て、その差額136,443,262円につきましては、その他資本剰余金に繰り入れさせていただきます。

(4) その他の必要な事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

第3号議案 取締役14名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（12名）の任期が満了となりますので、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴	当社発行株式の所有数
1	さくま しょうじ 佐久間 昇 二 (昭和6年11月23日生)	昭和62年2月 松下電器産業(株)取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成14年11月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年6月 当社代表取締役会長 (現任)	156株
2	ひろせ としお 廣瀬 敏 雄 (昭和26年5月12日生)	平成7年10月 (株)日本興業銀行より当社へ 出向 平成13年6月 (株)日本興業銀行退職 平成13年6月 当社取締役テレビ編成局長 平成15年4月 当社取締役放送総括 平成15年6月 当社代表取締役社長 (現任)	127株
3	よしなが ひろゆき 吉 永 弘 幸 (昭和23年12月26日生)	平成10年4月 松下電器産業(株)物流統括部企 画グループ リーダー 平成11年4月 当社へ出向 営業局長 平成14年9月 当社執行役員プロモーション 局長 平成14年12月 当社執行役員営業局長 平成15年4月 当社執行役員営業総括 平成15年6月 当社常務取締役営業総括 (現 任)	—
4	でみず けいいちろう 出水 啓 一 朗 (昭和26年1月12日生)	平成2年10月 当社入社 平成12年7月 当社編成局長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成15年4月 当社取締役本社総括 平成15年6月 当社常務取締役本社総括 (現 任)	34株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	当社発行株 式の所有数
※ 5	あり ぞの とおる 有 菌 徹 (昭和23年10月10日生)	平成13年1月 郵政事業庁関東郵政監察局長 平成14年8月 同庁退職 平成14年8月 (社)情報通信技術委員会事務局 長 平成15年3月 同専務理事 (現任)	—
※ 6	せき かわ しゅう いち 関 川 修 一 (昭和22年11月29日生)	平成14年4月 松下電器産業(株)システム・電 材営業部門・経理グループ グループマネージャー 平成15年4月 松下電器 パナソニックシス テムソリューションズ社経理 グループ グループマネー ジャー 平成16年5月 松下電器産業(株)退社 平成16年6月 当社入社 顧問	—
※ 7	かね こ やす お 金 子 康 雄 (昭和30年7月3日生)	平成2年4月 (株)ザテレビジョンより当社へ 出向 平成4年5月 当社へ転籍入社 平成13年7月 当社執行役員営業本部販売促 進部次長 平成14年4月 当社執行役員プロモーション 局長 平成15年6月 当社放送総括編成局長 (現 任)	—
※ 8	くろ みず のり あき 黒 水 則 顯 (昭和29年6月30日生)	平成2年3月 (株)アール・エフ・ラジオ日本 退社 平成2年3月 当社入社 平成13年6月 当社プロデューズ局長 平成13年7月 当社執行役員プロデューズ局 長 平成14年12月 当社人事局長 (現任)	—
9	にし むろ たい ぞう 西 室 泰 三 (昭和10年12月19日生)	平成8年6月 (株)東芝代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 (現任) 平成12年6月 (株)東芝代表取締役会長 平成15年6月 同社取締役会長 (現任)	20株
10	か とう ひで とし 加 藤 秀 俊 (昭和5年4月26日生)	平成8年11月 国際交流基金日本語国際セン ター所長 (現任) 平成13年6月 当社取締役 (現任)	—
11	まつ もと よし おみ 松 本 善 臣 (昭和14年8月28日生)	平成9年6月 (株)日本興業銀行取締役副頭取 平成11年6月 同行取締役副頭取退任 平成11年7月 興和不動産(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 (現任) 平成15年10月 興和不動産(株)取締役会長 (現 任)	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴	当社発行株式の所有数
※12	間部耕萃 (昭和9年1月20日生)	昭和60年6月 日本テレビ放送網(株)取締役制作技術局長 平成6年5月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副会長 平成15年11月 同社代表取締役社長(現任)	—
※13	原田俊明 (昭和19年6月6日生)	平成9年10月 (株)東京放送経営企画局専任局長 (日本デジタル放送サービス(株)出向) 平成14年1月 同社BS会議事務局局長兼経営企画局理事 (株)レゾール出向 代表取締役社長 平成16年5月 同社執行役員メディア推進局長(現任) (株)レゾール出向 代表取締役社長(現任)	—
※14	飯島一暢 (昭和22年1月4日生)	平成7年4月 三菱商事(株)メディア放送事業部長 平成9年5月 (株)フジテレビジョン入社 平成9年6月 ジェイ・スカイ・ビー(株)出向放送本部長 平成11年6月 (株)フジテレビジョン 経営企画局局長 平成13年6月 同社執行役員 経営企画局長(現任)	—

- 注) 1. 候補者間部耕萃氏は日本テレビ放送網(株)の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間で映画製作投資事業、および放送権購入等の取引関係があります。
2. その他の候補者と会社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
3. ※は新任候補者であります。
4. 候補者西室泰三氏、加藤秀俊氏、松本善臣氏、間部耕萃氏、原田俊明氏、飯島一暢氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
5. 候補者有菌徹氏は国家公務員法に定めるところにより、本日現在、取締役就任の承諾を得ていませんが、本総会で選任されることを条件として、8月2日以降に就任の承諾を得たいと存じます。

第4号議案 監査役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役全員（4名）の任期が満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴	当社発行株式の所有数
※1	日比 比正 (昭和19年10月13日生)	平成5年3月 三菱商事(株)主計部部長代行 平成7年5月 同社為替部長 平成11年4月 同社職能グループCEO補佐 (人事担当) 平成12年9月 同社新機能事業グループCEO 補佐(人事担当)(現任)	—
2	絹村 和夫 (昭和4年5月4日生)	平成4年5月 (株)西友代表取締役副会長 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成9年9月 (株)セゾンコーポレーション代 表取締役副会長 平成12年4月 (財)セゾン文化財団副理事長 平成14年6月 東京テアトル(株)代表取締役会長 (現任) 平成16年3月 (財)セゾン文化財団会長(現 任)	4株
3	小山 敬次郎 (昭和8年11月2日生)	平成4年5月 (社)経済団体連合会専務理事 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成7年5月 (財)児童育成協会副理事長(現 任) 平成16年4月 目白大学客員教授(現任)	4株
4	松 香 茂 道 (昭和12年5月19日生)	平成5年6月 (株)日立製作所常務取締役コン ピュータ事業本部長 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社監査役 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 (株)日立製作所取締役(現任)	—

- 注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. ※印は新任候補者であります。
 3. 候補者日比正氏、絹村和夫氏、小山敬次郎氏、松香茂道氏は、「株式会社
 の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外
 監査役の候補者であります。

第5号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます石川博明氏、小林正昭氏、寺田正彦氏、森岩於氏、古谷正人氏ならびに任期満了により監査役を退任されます須賀禎之氏の6氏に対し、それぞれ在任中の労に報いるため、当社所定の基準により、相当の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

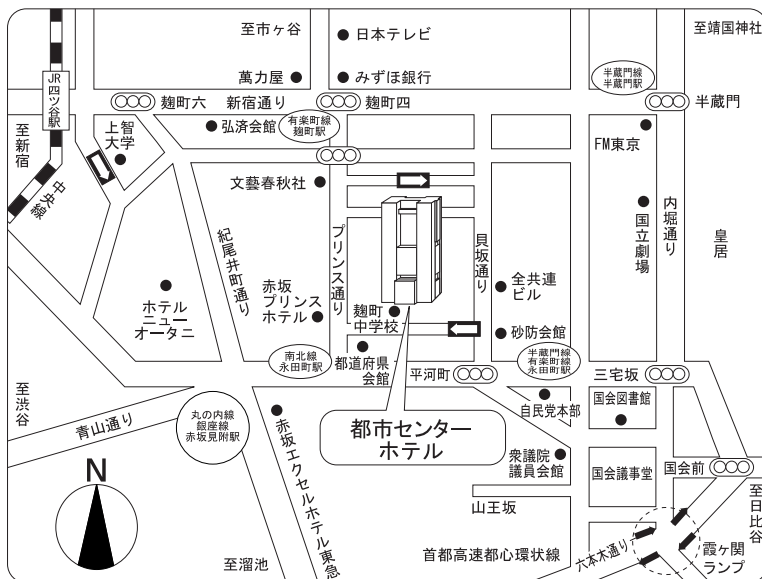
退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
いし かわ ひろ あき 石 川 博 明	平成5年6月 当社取締役プロデュース局長 平成9年6月 当社常務取締役プロデュース局長 平成13年6月 当社専務取締役放送本部長 平成14年9月 当社専務取締役 現在に至る
こ ばやし まさ あき 小 林 正 昭	平成11年7月 当社常務取締役本社部門担当 平成13年6月 当社専務取締役本社部門長 平成14年9月 当社専務取締役 現在に至る
てら だ まさ ひこ 寺 田 正 彦	平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年9月 当社常務取締役営業局長 平成15年4月 当社常務取締役渉外総括 現在に至る
もり 森 いわ 岩 お 於	平成12年6月 当社取締役営業局長 平成14年9月 当社取締役ケーブルテレビ営業局長 平成15年4月 当社取締役営業副総括兼ケーブルテレビ営業局長 平成16年2月 当社取締役兼㈱ワウワウ・マーケティング副社長 現在に至る
ふる たに まさ と 古 谷 正 人	平成13年6月 当社取締役経理局長 現在に至る
す 須 が よし 禎 之 須 賀 禎 之	平成13年6月 当社監査役 現在に至る

以 上

第20回定時株主総会会場へのご案内

会 場 東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル3階「コスモスホール」



交通機関と所要時間

- 地下鉄 麹町駅（有楽町線）半蔵門方面出口より徒歩約4分
- 地下鉄 永田町駅（有楽町線・半蔵門線）4番・5番出口より徒歩約4分
- 地下鉄 永田町駅（南北線）9番出口より徒歩約3分
- 地下鉄 赤坂見附駅（丸の内線・銀座線）より徒歩約8分
- J R 四ツ谷駅麹町口より徒歩14分
- 都バス 平河町二丁目・都市センター前（新橋駅 市ヶ谷駅 大久保駅）